

国民大運動行動報告

第052号
2021年
2月24日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

国民大運動実行委員会 2021 年度総会報告

軍事費削って、コロナ対策にまわせ！

2021年2月18日、国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールで2021年度総会を開催、2021年度運動方針案、決算報告、予算案を拍手で採択、あわせて新役員体制を承認しました（**新役員体制は後掲**）。渡辺正道事務局長（全労連事務局長次長）の2021年度運動方針案の提案と議論に先立って、太田義郎代表世話人（全商連会長）が主催者を代表して挨拶をおこないました。

総会には、会場参加も含め、オンラインで結ばれた全国から43組織・63人が参加しました（**発言要旨は後掲参照**）。



はじめに、開会の挨拶をおこなった農民連の笹渡義夫副会長は「政権がまともな対策も出せないなかで、自己責任を押しつける新自由主義的な政策ではコロナ禍を乗り越えることはできない。まさに『軍事費削ってコロナ対策にまわせ』に運動の幹がある。総選挙で希望の扉を開く劇的な変化を実現するために、力を尽くそう」と述べました。

主催者挨拶をおこなった太田義郎代表世話人（全商連会長）は、「軍事費が伸びれば暮らしや医療、福祉は、シーソーのように下がらざるを得ない。軍事費も暮らしや福祉もの両方は、二律背反であり、私たち人間が長い歴史のなかで抱えてきた課題だ。いま真剣に考えなければならない時期に来ている。敵基地攻撃論が叫ばれているが、憲法9条には平和の希求と武力の放棄がしっかりと明記されている。戦後、私たち業者はもう二度と戦争はいやだと『平和でこそ商売繁盛』としてやってきた。軍事費で国を守ることはできない。核兵器禁止条約が発効し、日本がその役割を求められるなかで『平和でこそ社会は安定する』『軍事費ではなく、暮らしやコロナ対策にこそ予算を』の声を全国津々浦々に広げ、国民世論をつくっていかう」と述べました。

日本共産党の大門実紀史参議院議員が国会の情勢報告を兼ねて激励挨拶。「いま菅首相長男の接待疑惑問題で予算委員会は審議が止まっているが、菅内閣は3つの点で安倍内閣より危険だ。1つ、まともな支援策も出さない後手後手のコロナ対策を現場の運動と私たちでいくつも改善させてきた。2つ、社会保障費削減など、公的責任逃れの自己責任を押しつける政治、3つ、学会会議任命拒否問題も含め憲法改悪、軍拡の戦争する国づくりを徹底して進めている。発足してまだ半年も経たないのに倒すべきだと思った内閣は、議員生活のなかで今回が初めて。私たちは共通の政権構想を打ち出し野党連合政権実現にむけて、選挙協力をよびかけている。『野党連合政権の実現で政治を変えよう』の声を力あわせて大きくしていこう」と述べました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長と中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長が連帯の挨拶をおこないました。

東森事務局長は『軍事費を削って～』の運動が今ほど求められているときはない。安倍首相が辞任直前に出した『敵基地攻撃力』保有問題について、菅政権は2021年度予算案のなかでネーミングを変えて長距離巡航ミサイルを盛り込んだ。憲法審査会のやり方も同じで正面突破ではなく巧妙なやり方だ。米国追従である『敵基地攻撃』態勢強化の本質は対中国戦略を本格的に進めることであり、米の核戦略の肩代わりという重大な問題でもある。核兵器禁止条約発効という歴史的な到達点をふまえ、憲法にもとづく外交への転換を勝ち取るためにも、一日もはやい野党連合政権樹立のために全力を尽くす」と連帯を表明。

山口事務局長は「国の責任を放棄し自己責任を押しつける菅政権は、コロナ対策も大切だが財政再建も大切だとして、財界、大企業も後押ししている。こうしたもて出されようとしているのが、健康保険法や医療法の一部改正案、75歳以上医療費窓口負担2割化や公立・公的病院再編統合であり、自治体施策の標準化も狙われるマイナンバー関連法案などだ。こうした法案が国保子どもの均等割り軽減化などよいものと一括で提案されており非常に問題だ。すでにきょう、2割化反対署名78万筆を提出し100万筆をめざしている。廃案にさせるためにこうした国民の声、要求を突きつけ、運動をさらに広げていく」と決意を述べました。

2021年度運動方針を提案した渡辺正道事務局長は「新型コロナウイルス感染拡大により、この一年、国民の生活は雇用情勢の悪化や休廃業、倒産の急増など深刻な状況に陥り、国民の命と暮らし、雇用、営業を守るために、コロナ対策のための予算を求めて奮闘してきた。しかし、こうしたコロナ禍にあっても21年度政府予算案は、改憲策動を強める安倍政治以上の菅強権政治により、自己責任の押しつけで社会保障費は削減する一方、軍事費は過去最高を更新し5兆4,900億円を計上している。今ほど『軍事費を削って、コロナ対策にまわせ』の運動強化が求められているときはない。こうした点をふまえて、この総会では、『軍事費を削って、コロナ対策にまわせ』の国民的世論と運動を広げ、大企業・財界優先の政治ではなく、来る総選挙で市民と野党共闘による政治の転換、地方での県民要求実現の先頭に立ってすすめる地方大運動のさらなる運動展開のための地方大運動交流集会の開催の検討など、要求実現にむけて積極的なとりくみを広げていこう」と訴えました。

運動方針は、2021年度の重点課題と具体的とりくみとして1、「軍事費削って、暮らし、コロナ対策に」—国民本位の予算編成をめざすとりくみ、2、国会行動など共同のとりくみの追求、3、県民要求の総結集と地方政治の転換、市民と野党共闘による政治転換にむけたとりくみ、の3点を掲げました。

方針提案を受け、団体や地方代表から6人が発言し、文書発言は1人。

閉会の挨拶をおこなった前田美津恵代表世話人（全生連副会長）は「1月27日の予算委員会で野党議員からの不十分なコロナ対策への追求に対して、菅首相は『最終的には生活保護という制度がある』と答弁した。このことについては、生活保護基準の引き下げによって本来受けられる人が受けられなくなったこと、扶養照会というハードルがあること、生活保護を利用していても餓死事件が起きていること、の3つの批判があがっている。2020年2月、大阪・八尾市で50代母親と20代長男が生活保護を利用しているのに餓死した事件だ。これでセーフティーネットが生きているといえるのか。近いうちに必ずおこなわれる総選挙で私たちの要求を高らかに掲げ、何としても政権を変えるために奮闘しよう」と結び、集会を終えました。

各発言者の発言要旨

全教：コロナ禍の下で一方向的に始まった全国一斉休校により、大きな混乱が広がったが、改めて学校の果たす役割を考える大きなきっかけとなった。そうしたなかで 20 人学級という具体的な要求があがり、子どもたちの学びや成長、発達を保障するための少人数学級を求める声が急速に高まり、2021 年度予算案に、義務標準法を改正し小学校の学級編成を 5 年かけて 35 人学級にすることが盛り込まれた。全教が展開した『#めざせ 20 人学級』プロジェクトも含め、全国での草の根のとりくみ、500 を超える地方自治体決議、地方団体、教育委員会などの国民的大運動と 32 年間で 4 億 7 千万筆ものゆきとどいた教育全国署名の積み重ねがあったからこそだと確信している。2 月 15 日には畑野君枝衆議院議員への質問に対して、菅首相が中学校も検討と答弁したことは、少人数学級の流れはとまらないことが示された。引き続き奮闘する。

山形：音声システムの一部不具合により発言が中断されましたので、原稿を掲載します。

まず、コロナ対策の取り組みについて発言します。

新型コロナは国民生活のあらゆる分野に深刻な影響を与えることから、国民大運動を構成する団体が中核となって、昨年 6 月に「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」を立ち上げました。16 団体が構成しています。この間、なんでも相談会などの相談活動をはじめ、県への要請では、医療・検査体制の拡充や少人数学級の推進などを求めてきましたが、その結果、県内でのコロナ専用病床の増床や PCR 検査の拡充などが実現しました。

コロナが収束するまで、引き続き活動をすすめたいと考えています。

次に、1 月 24 日投開票された山形県知事選挙についてです。現職の吉村美栄子氏が約 40 万票、得票率 70% 超を獲得し、自民・公明推薦の相手候補に 23 万票もの大差をつけて 4 選を勝ち取りました。県内すべての市町村で相手候補を上回ったことも大きな成果です。

今回の選挙では、県労連、民医連、山商連など国民大運動を構成する諸団体が吉村選対本部からの推薦依頼を受け、それぞれ推薦を決定し「明るい県政をつくる会」も支持することとなり、4 選めざして奮闘することになったものです。推薦した各団体は、政策要望書などを提出して選対本部からは「可能な限り政策に反映したい」との回答を得ました。

吉村知事は 12 年前、新自由主義を推進する当時の現職知事を破って初当選し、以来、全体として県民のいのちと暮らしを守る実績を積み重ねてきました。

とりわけ労働行政では、派遣労働の緩和などに反対し、非正規雇用から正規雇用への転換促進の政策を推進し、県民所得の向上をはかり労働力の流出に歯止めをかけようと、最低賃金の全国一律化を国に提言し続けるなど積極的な施策を展開してきました。

コロナ対策においても、全国初の事業に取り組んでいます。県内の感染状況を時間・空間であらわした 3 次元マップの作成、都道府県レベルでは初となる、無症状者でも 1 人 5,000 円を負担すれば誰でも受けられる PCR 検査センターの設置などをすすめています。

吉村氏は選挙戦にあたって、「県民のいのちと暮らしを守る」との原点に立つと表明し、コロナ対策を最大の重点として、「誰一人取り残さない」県政を訴え続けました。これに対して自公の候補者はほとんどコロナ対策を語ることなく、長年の自公政治によってもたらされた人口減少問題を吉村県政の責任に転嫁するなど筋違いの攻撃を行い、「国とのパイプを太くする」などと言って、コロナ対策に無為・無策の菅政権とのつながりの強化を主張しましたが、かえって県民の支持にはつながらず、自爆したと言えます。

吉村県政による県民の暮らしに寄り添う政策の数々は、最初から自動的にできあがったものではありません。たとえば、全国一律最賃制を国に働きかけることなどは、当初はむしろ後ろ向きでありました。しかし、県労連などが粘り強く求め続けた運動によって、姿勢が変化したと考えています。

今後も、国民大運動と構成する各団体は、県民各層の要求を実現し、県民のいのちと暮らしを守り、誰一人取り残さない県政をさらに発展させるため、国民大運動の役割の一層の発揮が求められると自覚しています。

そして、今回の選挙の投票率は63%と比較的高い中で、吉村氏の得票率が70%を超えた背景に、コロナ対策に無策の菅政権に対する県民的批判がきわめて大きいことがあると思います。吉村氏の得票は、立憲・共産・国民の支持者の大半であったことはもちろんですが、自民・公明支持層の半分以上を占めています。

知事選挙でのこうした結果を力に、今年秋までに行われる総選挙で、市民と野党の共闘を前進させ、県内3つの選挙区すべてで野党統一候補を勝利させて、野党による連合政権の実現に貢献したいとの決意を述べ、発言とします。

医労連：医療・介護現場の過酷な状況はコロナ以前からのものであり、必要な医療提供体制については平時から国が責任を持つべきだ。入院できず自宅療養中に亡くなる事例も増えているのは、これまで医療費削減のために病床数を削減してきたから。医労連がおこなった春闘アンケートには5万人が回答し、うち2万8,000人から現場の悲痛な声が寄せられた。政府はこの23年間で感染症病床を約8,000床削減し、一般病床も30万5,000床減らし、この数は独の1/6、伊の半分だ。日本集中医療学会理事長が伊でのコロナ死亡者が独の10倍だったのは、人口10万人に対するICUベッド数が独の半分以下だったからだ指摘している。しかし、日本のICUベッド数は伊のさらに半分以下であり、それでも公立・公的医療機関の再編統合を進めようとしている。医療の脆弱性が明らかになったいま、『いのち署名』をさらに広げて奮闘する。

埼玉：定例国会行動時の埼玉デーは10年以上続けている。埼玉県選出の国会議員に地元の声を届け持ち帰り、地元の事務所にも要請するなどを繰り返してきたのが始まりだ。埼玉土建や新婦人からの参加者は埼玉全域に広がり、行動内容を持ち帰りそれぞれの組織の力となっている。毎年11月、県政要求共同行動として埼玉社保協と一緒に約200項目の要求を立てて懇談をしており、併せて開催の決起集会は各団体の交流、学習の場としている。年4回の県議会では共産党県議団による県議会レクチャーにもとりくんでおり、県の新年度予算分析も、知事選の選挙母体団体などとともに進めている。2,019年の県知事選では自公候補を破り自主支援とした大野元裕氏が当選。私たちの声も聞いて、来年度予算では数十年ぶりに保健所職員も含む3桁の人員増が実現する。一つひとつの運動を積み重ねて、県民要求実現のために奮闘する。

全商連：3.13 重税反対全国統一行動について、コロナ禍を口実に集団申告の中止を求める動きが顕著であり、納税者の自主申告への不当な攻撃だ。3.13 統一行動を中止し、一部の代表者だけの申告やe-Tax利用となれば、納税への関心が高まるこの時期に『消費税を引き下げよ』『税の使い途を改めよ』『軍事費削減』などの声は街から消える。インボイス受付が10月から始まるが、先行している韓国ではマイナンバーが義務化され、日本でも進められようとしているが、政府のすすめるデジタル化社会と深く結びついて大きな問題だ。こうした策動を打ち破るためにも3.13 統一行動をおこなうことが強く求められている。地方大運動交流集会の開催検討について、コロナ禍のなかで社会保険料負担軽減や国保の傷病手当を実施している自治体がある。とりくみを推進する上でも、ぜひ、運動交流と再建強化に向けた交流集会をお願いしたい。

農民連：気候変動の流れのなかで、私たち農民も遺伝子組み換えやゲノム編集ではなく小規模でも農民が手をかけた安全なものづくりをするというアグロエコロジーに、全国の会員がとりくんでいる。コロナ禍の消費減少により米の需要は止まり、政府の有効な手立てもないまま2020年産米は大暴落。さらに今年の作付け36万トンもの減反を突きつけられている。とても受け入れられる量ではなく、21年産米のさらなる暴落も危惧されている。米1俵つくるのに15,000円かかるが1月末の入札では11,000円。これでは、備蓄米の入札も落とすことができず、行き場を失った米で市場はあふれ混乱を招く。政府は輸入義務のないMA米を30年間、77万トン/年も輸入し続け、税金を使って米を輸入し、税金を使って農家に減反を迫る。こんなあべこべ政治は許されない。今こそ響き合うこのスローガンのもとで要求実現にむけ奮闘する。

【文書発言】

神奈川:「デジタル化」という耳障りのいい言葉で、日本社会を大きく変えようとしています。議案の情勢で、「デジタル庁法案」の危険性について触れられていますが、これからの攻撃は、デジタルとグローバル、そしてGAF Aなどの新たな経済システムが、社会や経済、国民生活に入り込んできます。

この攻撃に対抗する、規制をどのように作っていくのかということが求められると思います。

神奈川では、憲法、経済闘争、平和運動が繋がりがあって、運動が展開できるよう、大運動実行委員会と憲法共同センターなどとも連携して、学習や運動、をすすめています。

国会開会中は、毎月一回、院内集会と地元と南関東選出議員 50 人に要請を行なっています。県内独自署名として、「中小零細企業・個人事業主の社会保険料負担の軽減と国庫負担増を求める請願署名」をとりくんでいます。昨年秋の臨時国会までに約 3 万筆を提出しました。

神奈川選出の国会議員・松本純衆議院議員のコロナ宣言下に「銀座クラブ通い」「虚偽報告」や「いい加減なスガ政治」、「女性蔑視発言」に対して、今日 18 日、たった今、3.8 国際女性デー実行委員会と合同で昼休みデモを行いました。菅首相の地元・横浜で、「菅政治打倒」の運動を進めています。

総選挙に向けて、各分野で野党共同がすすんでいます。昨年末の「カジノ誘致の是非を問う住民投票条例署名」の取り組みでは、連合系労組の代表者が、署名の呼びかけ人となり、集会にも参加。各行政区の署名推進の取り組みでも、野党が共同して推進しました。署名は、法定数の 3 倍を超える約 20 万人分に達しました。

横浜市議会は、与党・自民党議員が「住民の意見を聞く必要がない」と反対討論を行い、与党体制の議会で否決となりましたが、今年夏の横浜市長選挙のむ最大の争点に押し上げ、カジノ阻止と市長選勝利に結びつけます。

コロナ禍での最大の成果を報告します。長年求め続けた、「国民健康保険で傷病手当金の支給」が実現しました。県内すべての市町村が条例を制定しました。コロナ対応と被用者限定という側面はありますが、制度の拡張を求めて運動を強化していきます。

最後に、課題は、県や市町村に向けた通年的な運動ができていないこと、市町村単位の大運動実行委員会できていないことです。「軍事費削って」の運動を市町村要求に結びつけることが求められています。

以 上

2021 年度国民大運動実行委員会役員体制

代表世話人	小畑 雅子	全国労働組合総連合・議長
同	太田 義郎	全国商工団体連合会・会長
同	長谷川 敏郎	農民運動全国連合会・会長
同	米山 淳子	新日本婦人の会・会長
同	前田 美津恵	全国生活と健康を守る会連合会・副会長
同	岸本 啓介	全日本民主医療機関連合会・事務局長
同	西川 龍平	日本民主青年同盟・委員長
事務局長	渡辺 正道	全国労働組合総連合・事務局次長
事務局次長	森 慧佑	日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員
同	藤原 麻子	農民運動全国連合会・事務局次長
同	藤井 住枝	新日本婦人の会・中央常任委員
同	中山 眞	全国商工団体連合会・常任理事
同	山田 真平	全日本教職員組合・中央執行委員
同	小原 徹也	日本自治体労働組合総連合・中央執行委員
同	宮澤 洋子	全日本民主医療機関連合会・常駐理事
会計監査	大壽美 幸子	全日本年金者組合・中央常任執行委員